

お客様各位

## 株式会社小野製作所のデジタル化推進の方針について

株式会社小野製作所は、情報処理システムの運用及び管理に関する指針に基づき、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の取り組みを継続的に強化しております。弊社のDX戦略は、企業経営の持続可能な成長と社会への貢献を目指して、最新の情報処理技術を活用し、効率的かつ革新的な業務運営を実現するために策定されました。以下の通り、弊社のDX推進における主要な取り組みを公表します。

### 1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

弊社は、企業経営の方向性として「持続可能な成長と社会貢献」を掲げています。これを実現するために、最新の情報処理技術を積極的に活用し、効率的かつ革新的な業務運営を目指します。

### 2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

当社は、企業経営と情報処理技術の融合を図り、革新的なビジネスモデルの構築を目指しています。具体的には、以下6点の方策を実施しております。

#### ①データドリブン経営の推進

データに基づいた意思決定を重視し、リアルタイムでのデータ分析を経営判断に活用しています。これにより、業務プロセスの効率化だけでなく、マーケットの動向に迅速に対応し、競争力を高めることを目指しています。

## ②AI・機械学習の導入

最新の AI および機械学習技術を活用し、業務プロセスの自動化やデータ分析の精度向上を図っています。これにより、リソースの最適化とコスト削減を実現し、さらなる競争優位性を確保します。

## ③クラウドプラットフォームの活用

クラウドベースのプラットフォームを採用し、システムの柔軟性と拡張性を確保しています。これにより、企業全体でのデータの一元管理と迅速な情報共有が可能となり、業務効率の向上を図ります。

## ④顧客中心のサービス開発

顧客データの分析を通じて、顧客のニーズを的確に把握し、それに基づいた製品やサービスの開発を進めています。これにより、顧客満足度の向上と、継続的な顧客関係の構築を実現しています。

## ⑤セキュリティ強化とコンプライアンスの徹底

情報セキュリティとデータプライバシーを最優先事項とし、国際基準に準拠したセキュリティ対策を実施しています。また、関連法規や規制に従ったコンプライアンスの徹底により、信頼性の高い事業運営を確保しています。

## ⑥イノベーション促進のための社内文化の醸成

社員が自主的に新しいアイデアを提案し、実行できる文化を育成しています。これにより、社内からのイノベーションを促進し、企業全体での成長を支援しています。

### 1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示

弊社では、DX 化に向けての人材の再配置をフレキシブルに行う体制を整え、これを継続しております。また、各部門の連携強化を図り、全社一丸となって戦略の策定と実行を進めます。

## **2. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**

最新のクラウド技術を導入し、リアルタイムでのデータ収集と分析を可能にしました。また、社内ネットワークの高速化とセキュリティ対策を強化し、安全かつ効率的な情報処理環境を提供します。

## **3. 戦略の達成状況に係る指標の決定**

戦略の達成状況を定量的に評価するために、生産性の向上率を KPI(重要業績評価指標)として設定しています。これにより、戦略の効果を明確に把握し、適宜改善を行います。

## **4. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信**

実務執行総括責任者は、効果的な戦略推進を目的とし、従業員の意識向上と関係者との連携強化を図るため、定期的に情報を発信しています。これにより、戦略の透明性と理解度を高め、円滑な実行を支援しています。

## **5. 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握**

実務執行総括責任者は、事業者が利用する情報処理システムの現状を把握し、その課題を明確にする役割を担っています。このプロセスにおいて、継続的なモニタリングと改善が行われ、業務効率とシステムの信頼性向上に努めています。

## 6. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

弊社では、サイバーセキュリティの重要性を認識し、的確な対策を策定し実施しています。これには、社内外の脅威に対する最新のセキュリティ技術の導入と従業員への定期的な教育・訓練が含まれ、安全な情報環境の維持に取り組んでいます。

## 7. データ連携システムの運用及び管理に関する説明

### 1. データ連携システムの目的、概要に関する説明

弊社のデータ連携システムは、各部署間や外部パートナーとの情報共有を円滑にし、業務プロセスの効率化を図ることを目的としています。このシステムにより、リアルタイムでのデータ交換と統合管理が可能となり、迅速な意思決定と柔軟な業務対応を支援します。

### 2. 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明

弊社では、開発、運用、および管理を共同で行うことが合理的であると考えています。これにより、専門的な知識やリソースを効果的に活用し、システムの安定性と効率性を高めることができます。共同作業を通じて、各分野の専門家が集まり、より革新的な解決策を提供することが可能になります。

### 3. データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明

弊社のデータ連携システムは、データの流通機能と連携サービス機能を備えており、これによりデータのスムーズな共有と活用が可能です。これらの機能は、企業間でのデータ交換を効率化し、業務プロセスの最適化を支援します。

## 8. 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示

弊社は、利用者に対してデータ管理に関する事項に透明性をもって積極的に開示しています。これには、データの処理方法などが含まれます。この開示により、利用者は自身のデータがどのように取り扱われているかを明確に把握することができます。

## 9. データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施

弊社は、データ連携システムの安全性及び信頼性を確保するために、必要な措置を継続的に実施しています。これには、定期的なセキュリティアップデート、システムの監視、及び脆弱性の評価が含まれます。これにより、データの安全な取り扱いとシステムの安定運用を確保します。

## 10. データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施

データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確認するために、必要な措置を継続的に実施しています。これには、システムの定期的な監査と評価、またセキュリティ基準の遵守が含まれます。これにより、全体のシステム環境の保護を確実に行っていきます。

## 11. 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表

弊社のデータ連携システムは、他のシステムとの互換性を確保するために、国際的な基準に準拠しています。これにより、データの一貫性と連携のスムーズさを維持し、異なるシステム間でのデータのやり取りを円滑に行います。

## 12 データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保.

### 1. 経営の安定性の確保に関する説明

弊社は、データ連携システムに関する事業の継続的な実施に向けて、経営の安定性を確保するための措置を講じています。財務的な強化策を導入し、持続可能な運営を可能にするための経営基盤を強化しています。これにより、長期的な視野での事業の成長と発展を支えます。

### 2. 経営資源の確保に関する説明

データ連携システムの運用に必要な経営資源を確保するため、弊社は積極的な投資を行っています。人的資源の適切な配置と育成、技術的な支援の強化、そして財務資源の安定的な確保に努めています。これにより、データ連携システムの効率的な運用と、長期的な事業の成功を実現します。

---

株式会社小野製作所は、今後もデジタル化の推進を通じて、企業価値の向上と社会の発展に貢献してまいります。